

国や東京都の動向について

1 国の動向

- (1) 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議 中間取りまとめ」（令和 6 年 1 2 月 1 8 日）より抜粋

ア 地域クラブ活動の在り方

- ・地域クラブ活動においては、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、新たな価値を創出することが重要。
- ・地域クラブ活動の具体的な実施形態や活動内容等は多様な形があり得る。地域の実情等にあった望ましい在り方を見出していくことが重要。 ⇒ 調布モデルの検討
- ・民間のクラブチーム等との区別や質の担保等の観点から、地域クラブ活動の定義・要件や認定主体、認定方法等を国として示す必要。

イ 地域全体で連携して行う取組の名称

改革の理念や地域クラブ活動の在り方等をよりの確に表すため、「地域移行」という名称は、「地域展開」に変更。

※地域クラブ活動の実施に当たっては、地域に存在する人的・物的資源（学校の体育・スポーツ・文化施設を含む）を活用しながら、学校との連携を図ることが必要。

ウ 今後の改革の方向性（改革の進め方）

- ・休日については、次期改革期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。
※「次期改革期間」：＜前期＞令和 8 ～ 1 0 年度⇒中間評価⇒＜後期＞令和 1 1 ～ 1 3 年度
- ・平日については、次期改革期間の前期において、先行して地域展開等を進めている地方公共団体の実践例等を踏まえ、活動の在り方や課題への対応策の検証等を行った上で、中間評価の段階で改めてその後の取組方針を定め、更なる改革を推進する。

＜調布市の推進目標＞

- ・令和 9 年度以降、可能な限り早期に、全ての休日部活動において地域連携か地域移行を実施し、生徒が地域人材等による技術指導を受けられている。
- ・平日部活動について、後期計画期間（令和 9 年度～ 1 2 年度）において地域移行に向けた検討や体制整備の取組を進め、令和 1 2 年度以降、可能な限り早期に地域連携か地域移行を実施。

(2) 「部活動改革に伴う学習指導要領解説の一部改訂」（令和6年12月）より抜粋

3. 見直しの概要

(1) 学校と地域クラブとの連携等に関する記載の新設【総則編】※中学校・特別支援学校（中学部）

現行の部活動ガイドラインの記載に沿って、地域クラブ活動の位置付け（学校外の活動）や教育的意義等を明確化した上で、以下の内容を記載

- ① 学校と地域クラブとの間での活動方針等の共通理解を図る
- ② 特に、平日と休日で指導者が異なる場合、指導の一貫性を確保する観点から緊密に連携
- ③ 地域で実施されているスポーツ・文化芸術活動の内容等を生徒・保護者に周知

(2) 部活動の現状の位置付けの明確化【総則編】※中学校・高等学校・特別支援学校（中学部・高等部）

部活動は、法令上の義務として実施されるものではないことから学校の判断により実施しないこともあり、また、全ての生徒が一律に加入しなければならないものではなく、生徒の自主的・自発的な参加により行われるもの

(3) 部活動における多様な生徒・ニーズへの配慮【保健体育編】※中学校・高等学校

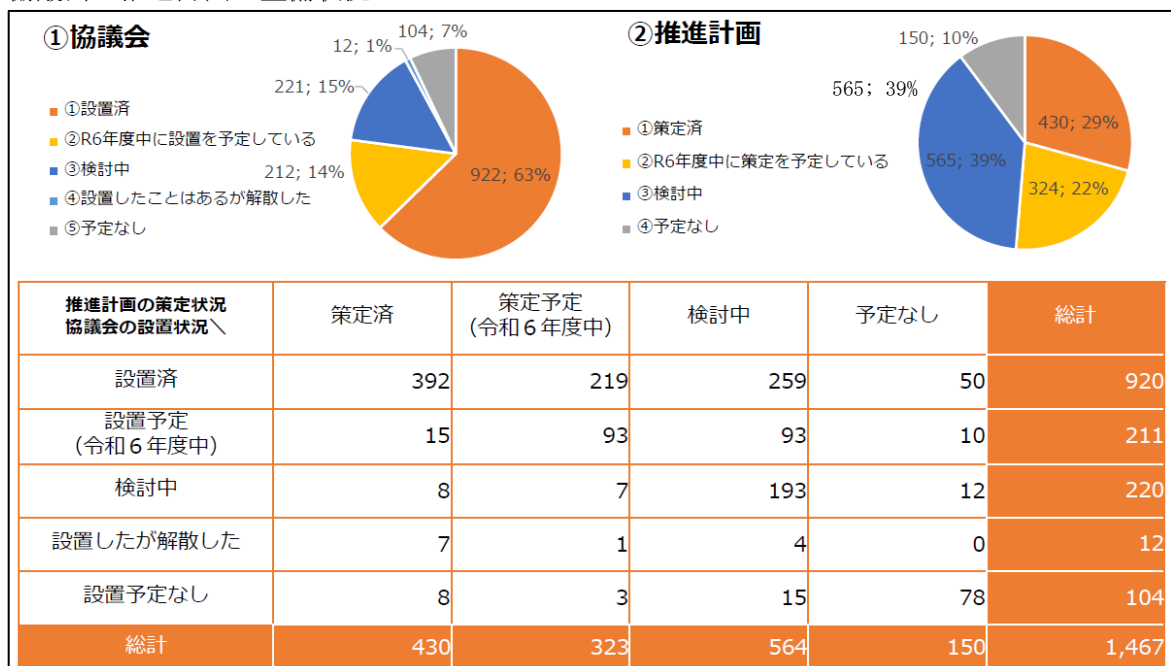
- ① レクリエーション志向の生徒や、運動が苦手な生徒、障害のある生徒など、どの生徒でも参加しやすい活動内容や活動時間等とするなどの工夫を実施
- ② 複数のスポーツや文化・科学分野等の様々な活動も含めて幅広く経験できるよう配慮

(3) 「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインに係るフォローアップ調査結果（速報値）」（令和6年8月）より抜粋 ※運動部対象

ア 調査の概要

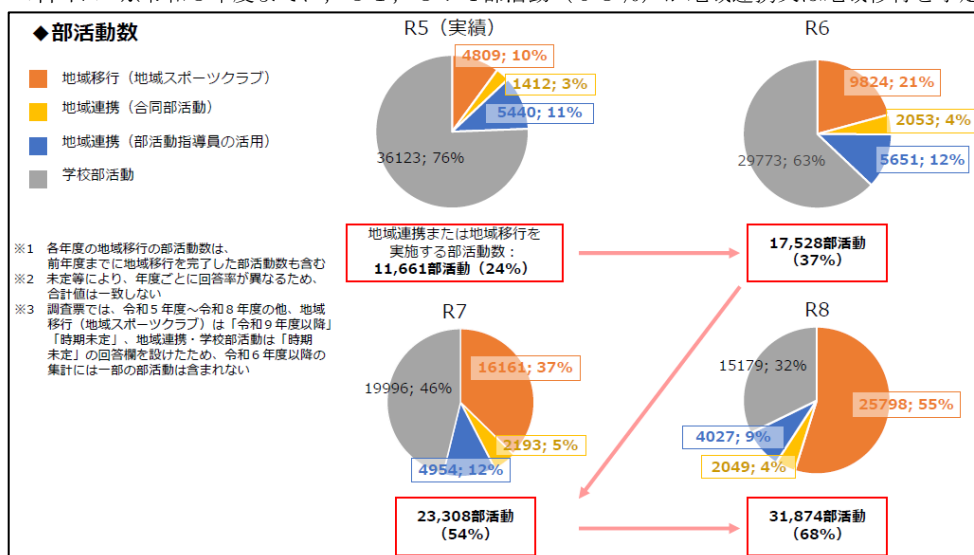
日程：令和6年5月13日～6月7日（4週間）
対象：47都道府県、1741市町村（特別区含む）、63事務組合
内容：自治体の状況及びそれぞれが所管する中学校の部活動に関する調査
◆回答数：1,485
都道府県：46（回収率98%）
市町村（特別区を含む）：1,425（回収率82%）
うち政令指定都市：20（回収率100%）
※そのほか学校組合等14（回収率22%）
◆回答があった自治体の学校数（合計）：8,497校
◆回答があった自治体における運動部活動数：71,183部活

イ 協議会・推進計画の整備状況

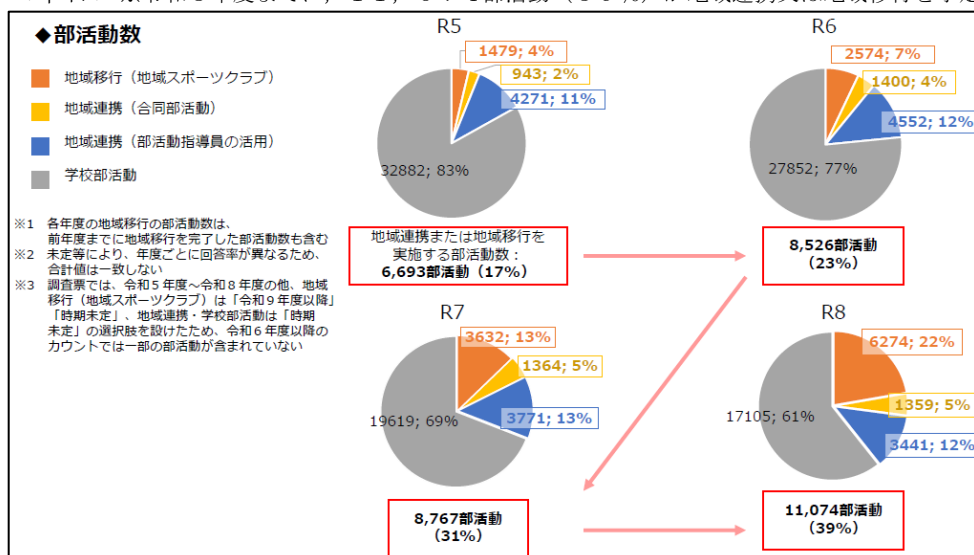


ウ 休日及び平日の部活動の地域連携・地域移行の動向（部活動数）

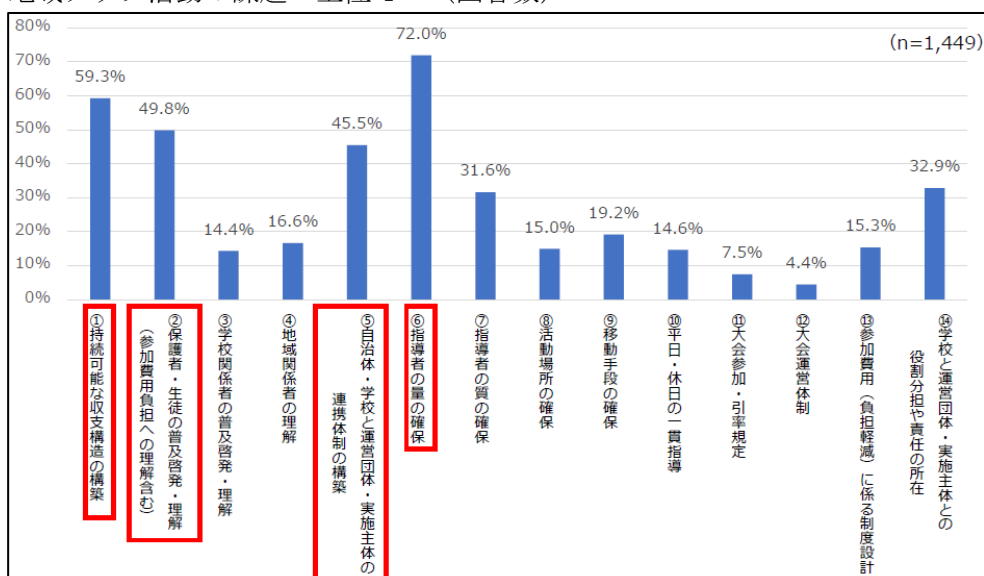
＜休日＞※令和8年度までに、31,874部活動（68%）が地域連携又は地域移行を予定



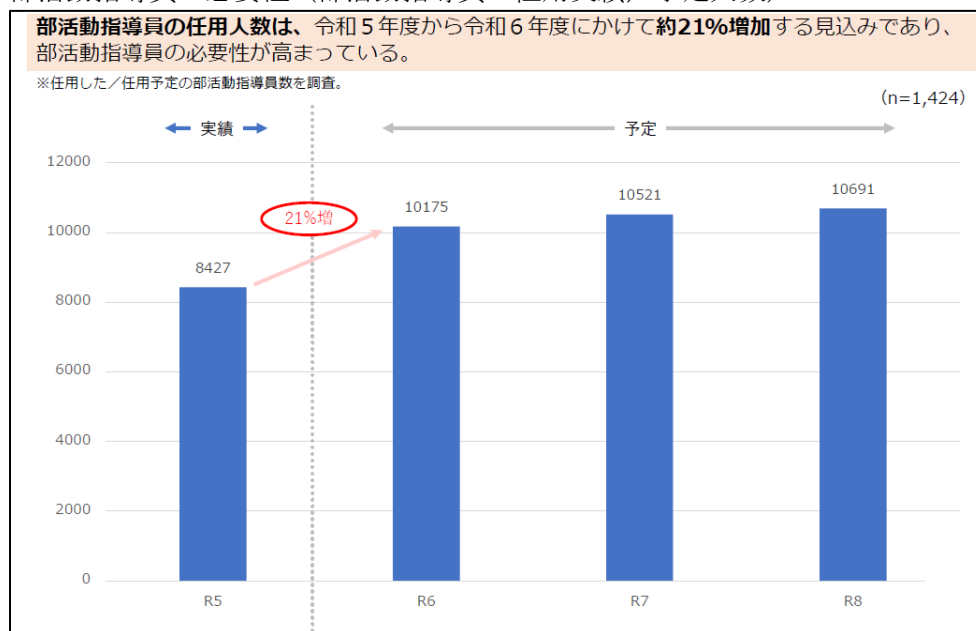
＜平日＞※令和8年度までに、11,074部活動（39%）が地域連携又は地域移行を予定



エ 地域クラブ活動の課題 上位4つ（回答数）



オ 部活動指導員の必要性（部活動指導員の任用実績／予定人数）



2 東京都の動向

- (1) 学校部活動の地域連携・地域移行の背景や都の推進目標等を学校関係者や地域関係者等へ広く周知し、理解促進を図るためのリーフレットやニュースレターを発行。

<参考>「未来へつなぐ部活動改革リーフレット（地域関係者用）」（令和6年6月28日発行）

未来へつなぐ 部活動改革 リーフレット 【地域関係者用】

東京都では、令和5年度から休日等の部活動の地域連携・地域移行を進めています。

背景

少子化の進行により学校単位の部活動の存続が困難

【令和5年度】都内公立中学校等で71部が休部・廃部（休部・廃部は部活動の存続が困難な部活動に限る）

➡ 学校単位から地域単位の活動・複数校合同の取組が必要

専門的な技術指導のできない顧問が約半数

運動部活動 52.1% 専門的技術指導が難しい
文化部活動 40.9% 専門的技術指導が難しい

➡ 専門的な技術指導ができる指導者の確保が必要

部活動の新しい形

地域連携 学校で運営・実施

地域移行 地域の多様な団体に運営・実施

・顧問の先生の異動等にかかわらず、継続的に専門的な指導が受けられることが期待されます。
・進学する学校の部活動にはなかった様々なスポーツ・文化芸術活動を体験できる機会の創出が期待されます。

東京都

東京都の方向性

令和7年度末までに、都内全ての公立中学校等で、地域や学校の実態に応じて、地域連携・地域移行に向けた取組を実施し、生徒が自主的・自発的にスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を整備

R5 R6 R7 R8

改革推進期間 進捗状況を検証 更に改革

子供たちの多様なニーズに応じた活動機会の創出

Q&A

Q 地域クラブ活動として活動するようになると、学校部活動における達成感や仲間との一体感など、貴重な経験をすることがなくなってしまうのではないのでしょうか。

A 学校部活動の教育的意義を、地域クラブ活動においても継承・発展できるよう、学校教育関係者等と連携を図り、発達段階やニーズに応じた多様な活動ができるよう進めていきます。

Q 平日と休日で指導者が変わると、指導方針などが異なり、子供たちは混乱しないのでしょうか。

A 学校と地域クラブが緊密に連携し、指導方針や生徒に関する情報を指導者間で共有します。

Q 平日も休日も地域連携・地域移行していくのでしょうか。

A まず、休日における地域連携・地域移行に取り組んでいきます。地域の実情等によっては、平日と休日を一体として取り組むことや、平日から先に取り組むことも考えられます。当該地域にふさわしい地域連携・地域移行の在り方を関係者間で丁寧に調整していきます。

Q 活動中に生徒が事故にあったりけがをしたりした際、どこが対応するのでしょうか。

A 学校の管理下で行われる学校部活動での事故等の場合は、学校及び所管の教育委員会が対応します。地域クラブ活動での事故等の場合は、原則として運営・実施する団体が対応します。

Q 地域クラブ活動として、今までどおり大会に参加することはできるのでしょうか。

A 中学校体育連盟主催大会では、令和5年度から地域クラブの大会参加も可能となりました。

子供たちの笑顔のために、部活動の指導者になりませんか？

子供たちのスポーツ・文化芸術活動を持続可能とするため、指導者として働いていただける方や団体は、人材バンクへの登録をお願いします。

- ・空き時間を利用して柔軟に働きたい方
- ・個人（個人、退職者）、団体を問わず、社会に貢献したい方
- ・知識や技術を生かしたい方

公募制団体法人 東京都教育支援機構 TEPRO Tokyo Education Promotion and Support Organization

TEPRO Supporter Bank <https://www.tepro.or.jp/applicant/activity.html>

部活動の地域連携・地域移行について掲載しています！

東京都教育委員会ホームページ https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/physical_training_and_club_activity/club_activity.html

未来へつなぐ 部活動改革 リーフレット
発行日：令和6年6月28日
発行所：東京都教育支援機構
所在地：東京都千代田区千代田二丁目8番1号
電話：03(5320)7474

- (2) 都内公立中学校に在籍する生徒及びその保護者、都内公立中学校に所属する教員の意識を把握し、部活動の地域連携・地域移行に関する施策を推進する上での基礎資料を得るためのアンケートを実施。また、アンケートの集計結果を市区町村へ展開。

<参考>「未来へつなぐ部活動改革アンケート集計結果」（令和6年8月）より抜粋 ※生徒対象

○調査の概要

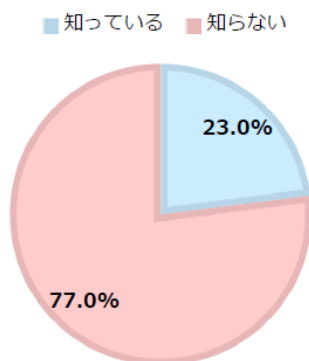
- ・日程：令和6年7月2日～7月31日
- ・対象校：公立中学校，公立義務教育学校，公立中高一貫教育校 622校
- ・対象者：中学校第2学年の生徒及びその保護者，中学校第2学年相当学年の生徒及びその保護者，対象校の教員
- ・回答状況：回答人数 37,632人／回答率 約22%

<内訳>

- ・生徒：回答人数 21,522人／回答率 約28%
- ・保護者：回答人数 11,518人／回答率 約15%
- ・教員：回答人数 4,592人／回答率 約27%

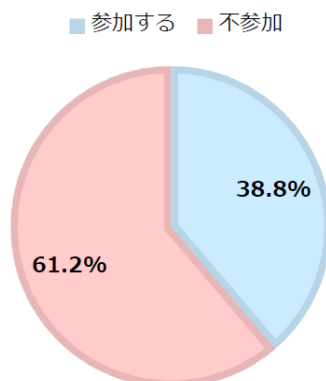
7 今後、生徒数が減るなどして、学校の中で部活動を継続していくことが難しくなっていくことが考えられます。国は中学校の部活動を地域に移行することを示していますが、このことを知っていますか。

知っている	知らない
4,946	16,576
23.0 %	77.0 %



8-2 希望する種目や分野の活動が、地域クラブ活動としてある場合、参加しますか。

参加する	不参加
2,693	4,256
38.8 %	61.2 %



- (3) 公益財団法人東京都教育支援機構（TEPRO）に委託し，都立中学校等の休日の学校部活動において，外部事業者と学校が連携して行う地域クラブ活動を試行実施し，学校部活動の地域連携・地域移行の在り方を検証。主な検証事項は，地域団体と学校との連携，外部委託による教員の負担軽減，地域クラブ活動における指導者の質の確保等。

<参考>都主催「部活動の地域連携・地域移行シンポジウム」（令和6年9月22日開催）資料より抜粋

